

農業会議通信



新体制満場一致で決定
81名の女性農業委員誕生
「いわて農業者トップスクール」
経営構造対策推進地域マネジメント講座を開催
経営者組織相次いで定例総会
新メンバーで常任会議員会議始まる

熱心に研修を受ける新任農業委員の面々

今月の一言

『具体的な行動を』

「改革から攻め」の農政に転じた施策展開は時宜を得ています。

計画や 運動の計画づくりが盛んに行われており、具体的な数値目標を示して進行管理も一定間隔に行う素晴らしい計画です。また、どの内容を見ても産地や消費地の実態も的確に調査・分析しており完璧です。掛け替えの無い食料生産を担い、自らの経営をも背負う農業者の支えは極めて広範囲であります。

農畜産物を安定的に生産できる産地の形成は元より、最近では経営の多角化が不可欠であり広域流通に加えて、加工による付加価値化や産直経営による所得拡大が必要です。

こうしたことを各関係機関・団体の役割分担を具体的に示して、「総合食料供給基地岩手」再構築の早期実現に一丸となって取り組みたいものです。

岩手県農業会議

会長 中野昌造

新体制満場一致で決定

「第81回岩手県農業会議臨時総会開催」

去る、8月2日に盛岡市「サンセー
ル盛岡」において、本人出席66名、委
任状出席9名の全会議員参加で開催し
ました。

3年に1度の農業委員統一選挙を受
けての役員改選総会であり、会長、副
会長と監査委員の選任が行われ、会長
に学識経験者の中野昌造氏、副会長に
は盛岡市農業委員会会長の館澤正吉氏
と水沢市農業委員会会長の千田榮悦氏
の2名が選出されました。



81名の女性農業委員誕生

「農業委員統一選挙の実施」

去る、7月10日に県内43市町村にお
いて、3年に1度の公職選挙法に基づ
く農業委員統一選挙が行われました。
農業委員会法の改正や市町村合併によ
つて県内全体の農業委員数が54名減の
1056名になりました。

重点的に取組んできました女性農業
委員の拡大については、公選で大幅増
の20名が当選する等、全体的には5名
増の81名になりました。食育基本法を
活用した遊休農地の有効利用や家族経
営協定等に活躍が期待されます。しか
し、女性委員が誕生していない15市町
村の農業委員会や複数確保ができてい
ない8市町村の農業委員会もあります
ので、今後においても女性登用の取り
組み強化が必要です。

また、認定農業者や青年農業者の農
業委員への登用は全体的に、予定通り
確保されています。

新任農業委員が女性18名を含む21
9名が誕生しており、新たな発想での
活動が期待されます。



また、監査委員には、遠野市農業委
員会会長の白岩孝氏と滝沢村農業委員
会会長の阿部徳一郎氏の3名が選出さ
れました。今年度中に市町村合併が進
み58農業委員会から来年度は35農業委
員会に減少する見込みであり、農業委
員数も大幅に縮小する中で、農業会議
における農地の利用集積や遊休農地対
策をはじめ、担い手育成・確保等の役
割が一段と拡大する現状の課題等に適
切に対処する新体制がスタートしまし
た。

「いわて農業者トップスクール」

「学生47名で本年もスタート」

去る、6月22日に岩手大学農学部に
おいて、本年度の「いわて農業者トッ
プスクール」入学式が行われ47名が入
学をしました。3年目を迎えた当スク
ールですが既に108名の修了生が現
地で活躍しており、OB会を立ち上
げて引き続き自らの経営をテーマに岩
手大学の教授陣と研究会を行うなど研
鑽を重ねています。



また、その一環として第1回目の公
開講座も、集落営農をテーマに去る、



8月3日の二戸市会場と8月17日には北上市会場で開催しました。二戸市会場では東北大学大学院の工藤昭彦教授の基調講演と二戸市、金田一営農組合の五日市亮一組合長の事例報告を受けて、若手大学農学部の木村伸男副農学部長をコーディネーターに、当スクールの4人の学生によるパネルディスカッションを行い180名の参加者と共に中山間地域の集落営農について研鑽を深めました。一方、北上市会場では山形大学の楠本雅弘教授の基調講演と胆沢町、アグリ笹森営農組合の佐藤功組合長の事例報告を受けて、若手大学

農学部の木村伸男副農学部長をコーディネーターに当スクールの4人の学生によるパネルディスカッションを行い350名の参加者と共に水田地帯の集落営農を真剣に学びました。

いずれも参加者が多く認定農業者と農業法人・集落営農を明確な担い手として政策支援を集中するとした新しい「食料・農業・農村基本計画」の周知徹底が図られているように感じられます。

**経営構造対策推進地域
マネージメント講座を開催**

去る、8月26日に盛岡市の「エスポワールいわて」において開催しました。参加者は経営構造対策推進事業を計画・実施している市町村農業委員会、農政担当課、農協、地方振興局、農業改良普及センター等の担当者約70名で、創意工夫を凝らした提案型の施設整備等のメニュー策定等を学びました。講師は群馬県の事業戦略構築研究所の高木響正氏であり、変化する市場に機敏に対応する農業経営や生産環境づくりについて、幅広い見地と現場の実態を踏まえた講演から県内の地域特性

を生かした事業展開を示唆されました。



**経営者組織
相次いで定期総会**

農業会議が事務局を務める岩手県認定農業者組織連絡協議会、岩手県農業法人協会、岩手県稲作経営者会議、岩手県国際農友会、岩手県農業者年金協議会が相次いで定期総会を開催しました。

去る、7月21日に盛岡市の「エスポワールいわて」において、第9回岩手県認定農業者組織連絡協議会定期総会

が開催され、平成17年度事業計画と収支予算が承認され、明確な担い手として広く認められた責任と誇りを認識しました。

また、去る、6月28日には、農業経営者として目標にするのが法人化ですが、岩手県法人協会の第10回通常総会が盛岡市の「第二産業会館」で行われました。平成17年度事業計画には2年目になる全国ではじめての「いわて農業法人ビジネススクール」や異業種交流事業等が承認され、新たに東京都東銀座の「いわて銀河プラザ」で「これが岩手の農業プロからの安全安心な贈



り物」と題して首都圏の消費者に宣伝活動を行う事業も承認されました。

更に、7月7日には、盛岡市の「岩手県労働福祉会館」で第28回岩手県農業者年金協議会総会が開催されました。担い手育成に欠かせない農業者年金ですが、既に本県で受給されている旧制度での年間58億円に上る受給者とは新制度の加入者で組織する岩手県農業者年金協議会の平成17年度事業計画と収支予算が承認され、被保険者の累計者4200名を目指して加入促進運動を展開することなどが承認されました。

8月10日には、盛岡市の「第二産業会館」で海外農業研修を1〜3年間体験した県内の農業者等が組織する岩手県国際農友会の平成17年度総会が開催されました。本年度の事業計画と収支予算が承認されましたが、新規に派遣される時に当農友会との関係が無く会員の減少や会費の納入が滞るなど課題が議論されました。主な事業はタイ国の研修生2名の1年間受け入れて、延べ49名になります。

新メンバーで 常任会議員会議始まる

去る、8月10日に盛岡市の「エスポワールいわて」で第299回常任会議員会議が農業委員統一選挙に伴う新しい常任会議員により開催されました。

中野昌造農業会議会長は開会挨拶で「改革の進む中ですが、基本的には地域の特性を生かした大型産地の維持・発展であり、これに向けた施策展開を関係者が一丸となって取り組む必要がある」としました。



また、来賓として出席した県の千田勉農林水産技監からは「法令業務に加えて農業者を代表した建議活動等を積極的にい行い足腰の強い岩手農業確立の原動力になるよう期待する」とした祝辞がありました。

29名の常任会議員の紹介後に第4条案件2件と第5条案件4件の審議を行い、活発な質疑が交わされ、何れも満場一致で原案通り決定しました。

その後、県から農業経営基盤の強化促進の関する基本方針に係る意見聴取が行われ、認定農業者の所得目標を440万円にすることや年間労働時間を2100時間とすることなどを原案通り決定しました。

「いわての農場・牧場産地直送フェア」 東京銀座 いわて銀河プラザで

去る、9月16日〜17日の2日間、農業会議と岩手県農業法人協会の共催で首都圏の消費者を対象に産地直送フェアを開催しました。

本県においても、経営の多角化で農業所得の拡大を創意工夫する農業経営者が急増していますが、長年、農畜産物の東京銀座「いわて生産に携わって

きたことから食品加工や流通販売に慣れない場合が多く見られます。

こうしたことから、農業会議は、昨年からは法人経営者等を対象に「いわて農業法人ビジネススクール」や「異業種交流事業」、「いわてめぐみフェア」等で、本格的に加工・流通の資質向上に努めてきました。

今回は、県農業法人協会の7法人が、最も多種多様な消費者志向が渦巻く東京の銀座に打って出たもので、出展経費も自社負担で会社幹部が自ら消費者に接して求められる安全安心な食品作りのポイントを探求しました。

その結果、「材料の生産から加工・販売まで一貫した食品が最も安心して食べられる」とした意見が多く聞かれました。また、ハム・ソーセージの味や漬物類・味噌の塩分加減も好評で、古代米うどんや食用アロエは差別化食品として高い関心を頂きました。酪農家が自ら商品化した低温殺菌の牛乳とアイスクリーム・ヨーグルトも「今までに無い乳の味でなつかしい」と大好評でした。

異色の鉢リンドウは紫とピンクを会場一杯に展示・販売しましたが「首都圏では見ることが無く自慢できる」、「農場直送は長持ちする」と嬉しい評

9月から12月の主な行事

- 9月12日 第300回常任議員会議
(盛岡市 エスポワールいわて)
- 9月13日 全国農業会議会長会議
(東京都 ルポール麹町)
- 9月16~17日 農業法人首都圏PR
(東京都 銀河プラザ)
- 9月21日 全国農業会議所臨時総会
(東京都 虎ノ門パストラル)
- 10月1~2日 いわてめぐみフェア
(北上市 運動公園)
- 10月11日 第301回常任議員会議
(盛岡市 エスポワールいわて)
- 10月27~28日 第8回全国認定農業者サミット
(福島県 熱海温泉等)
- 11月10日 第302回常任議員会議
(盛岡市 エスポワールいわて)
- 11月11日 第50回岩手県農業委員大会
(盛岡市 市民文化ホール)
- 11月22日 いわて農業者トップスクール公開講座
(盛岡市 県民会館)
- 11月30日 全国農業委員会会長代表者集会
(東京都 九段会館)
- 12月12日 第303回常任議員会議
(盛岡市 エスポワールいわて)

価を得ました。

一方、「贈り物用としての容器・ラベルの工夫」、「美味しい食べ方のパンフレット」、「いわて銀河プラザに常時置くこと」等の要望・意見もありました。

何れ、これからの農業経営は消費者ニーズにあつた商品を創意工夫することが不可欠ですので、直接、消費者ニーズに触れる機会を増やすことが必要と感じました。



1 6地域で意見交換会

東北農政局岩手農政事務所と岩手県担い手育成総合支援協議会(事務局 農業会議)は県内の農業団体等と明確な農業の担い手確保について、意見交換を行いました。花巻市会場には平野農政局長も参加して、その必要性を力説されました。

2 農業法人登記順調

企業的な経営を目指して有限会社等の農業法人化を図る方々が着実に増えています。特に、今年度は、建設業等の異業種からの参入が目立っていることが注目されます。



3 県の基本方針決定

県内の認定農業者目標7500人を目指して県担い手育成総合支援協議会は活動をしていきますが、このほど、農業経営基盤の強化に関する県の基本方針が改正されました。他産業並の県平均所得は440万円、夫婦で550万円となりました。

4 全国農業新聞普及月間

農業委員の情報提供活動の一環として、週刊の全国農業新聞を普及していますが、目標7千部達成に向けて普及月間を設定しています。各委員会の目標達成を期待します。また、全国農業図書も併せて活用して情報力を高めましょう。

質問コーナー

1 食育とは何か

食育基本法が制定されたそうですが食育とはなんでしょう。

(盛岡市 T生)

昭和50年頃が世界の注目を集めた日本型食生活の姿であり、その後も依然として脂肪、たんぱく質が増加しつついに、アンバランスな食生活を招き、小学生から成人病に悩まされるなど課題になっています。こうしたことから幼児期から高齢者まで正しい食生活を知り、体験し、食料の生産・確保まで理解できるように全国的な運動を展開するものです。

(佐々木事務局長)

2 私も消費税を支払うの

年間2千万円ほどの売上をコンスタントに上げていますが、消費税を支払う必要があると聞きました。本当でしょうか。(一戸町 S生)

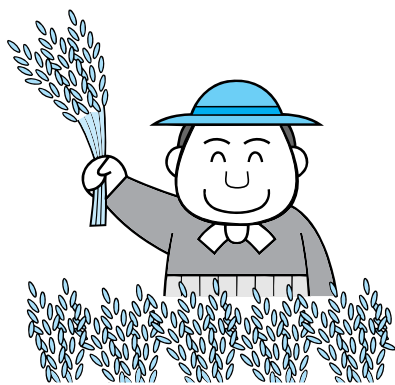
税法が改正されて課税売上高が三千

3 老後の生活が心配

30歳で親の経営を継いで就農しましたが、老後の生活保障が気がかりです。(紫波町 Y生)

法人経営だと厚生年金があります。家族経営の場合には農業者年金制度があります。掛け金が二万円から六万七千円まであり、掛け金の積み立てによって受給金額が決まる合理的な制度です。掛け金の支援制度もありますので農業委員会に相談してください。

(経営部 大富調査役)



編集後記

農業委員統一選挙が三年ぶりに行われました。新任農業委員研修を二百人余りの参加を得て開催しましたが、盛り沢山の業務と責務の重さを認識したようでした。

農業法人協会の若手経営者・後継者と懇談した今泉農林水産部長は自らの農場で生産した素材でハム、ソーセージ、牛乳、ヨーグルト、アイスクリーム、漬物、もち等、付加価値を付けて販路開拓をしている本県法人の多角化経営に感心していました。

常任会議員会議で県の基本方針に係る営農類型に加工や産直・農家レストランが入らないのは、今時の農業経営を理解しているのか。と既に経営に取り入れている女性会議員からの一言に現場改革の必要性を再認識しました。

いわて農業者トップスクール公開講座を二戸市・北上市会場で開催し500人以上の認定農業者等が集落営農について研鑽を深めました。明確な担い手の位置付

けが広く認識されつつあるように感じられます。

県農林水産部の幹部職員の皆さんに18年度予算要求に向けた新規事業の提案を農業会議から14事業行いました。業務に際して常に改革意識を持つ必要性を高めました。

農業法人協会の7社がはじめて東京銀座の銀河プラザで自分の生産した素材で加工した商品を首都圏の消費者に2日間PR活動をしました。自信と誇りを得た企画でした。

農業委員・認定農業者等の東北・北海道地域のフォーラムや全国サミットが開催されますが、本県からも多数の参加者が出かけます。農業経営者の積極性が出てきたように強く感じます。

農業を取り巻く環境は日々、めまぐるしく変化しています。情報収集と分析が不可欠です。毎月四回発行の全国農業新聞と書店では販売していない全国農業図書を大いに活用して、情報通になり先見性を身につけましょう。

(由)